

 **コムテック株式会社**

2009年3月期 決算説明会

+COMTEC

2009年5月28日

<http://www.ct-net.co.jp>

( コード番号 : 9657)



会社概要

会社概要

- **事業内容** IT関連トータルサービスプロバイダー
- **設 立** 1976（昭和51）年11月6日
- **代表者** 代表取締役会長 伊倉 佳紀
代表取締役社長 菅家 博
- **本社所在地** 〒105-6791 東京都港区芝浦1-2-1
シーバンスN館10F
- **資本金** 7億6,272万円
（JASDAQ上場 1991年11月）
- **売上高** 151億9,600万円（2009年3月期連結）
- **全グループ
従業員数** 正社員 864名 （2009年3月末現在）
（契約社員・パートアルバイト 1,312名）



グループ概要

株式会社メディアコミュニケーション、株式会社ベルハート、株式会社アイギフト・ジャパンを2008年3月31日に吸収合併。コムネクスト株式会社、株式会社シンカが連結子会社に加わる



当社グループのサービスモデル3本柱

ITS

MSS

DMS

主要サービス

該当グループ会社


IT支援サービス

システム開発

ITインフラ構築

ヘルプデスク

コンサルティング

 KCT 株式会社 ケイ・シー・ティ


コムネクスト株式会社

 Human Ware
株式会社ヒューマンウェア

営業支援サービス

フルフィルメント

テレマーケティング

コールセンター

営業支援／代行

採用支援／コンサルティング

 SHINKA

株式会社シンカ

 Human Ware
株式会社ヒューマンウェア

業務支援サービス

データエントリー

イメージエントリー

事務処理代行

 Human Ware
株式会社ヒューマンウェア

トータルアウトソーシングサービス

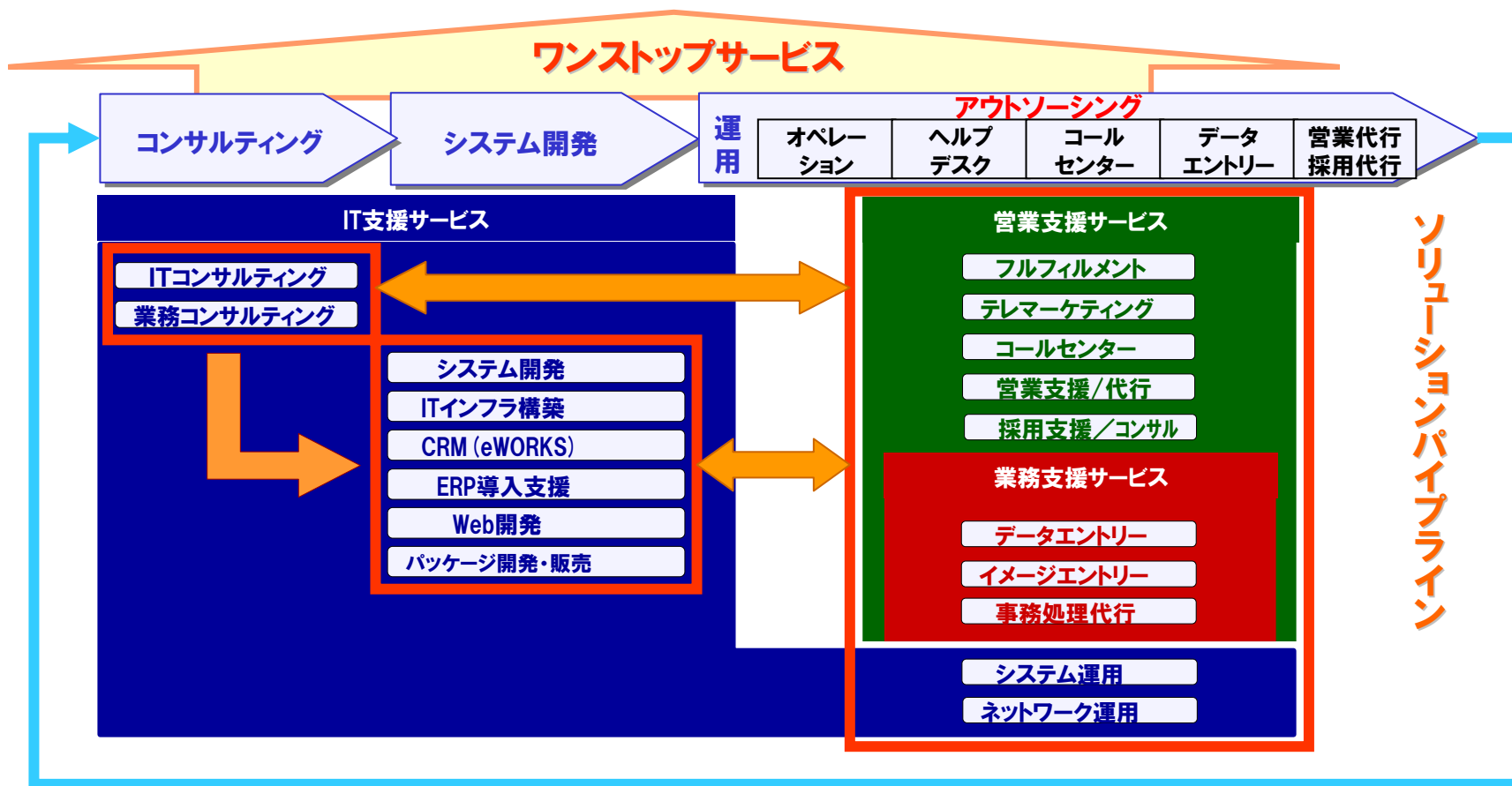
— コムテックのコアコンピタンス —

ワンストップサービス

ユーザー固有のニーズに合わせてコムテックサービスメニューを組み合わせ、統合的なソリューションとして提供する。

ソリューションパイプライン

コンサルティングから開発、運用・保守に至るまでの一気通貫したサービスを、ユーザーのニーズ/局面に合わせて順次連携し提供する。



業績報告
2009年3月期 決算概要

2009年3月期 決算業績ハイライト

単体、連結ともに 前期比 **増収減益**

(単位:百万円, %)

<連結>	'08/03期	'09/03期	前期比
売上高	14,828	15,196	+2.5%
営業利益	819	724	▲11.5%
経常利益	808	707	▲12.5%
当期利益	416	▲133	—

<単体>	'08/03期	'09/03期	前期比
売上高	11,006	13,090	+18.9%
営業利益	701	679	▲3.1%
経常利益	685	667	▲2.7%
当期利益	639	▲169	—

2009年3月期 要因分析

－ プラス要因 －

- シンカ(連結子会社)が前期12月よりグループへ参画したことによる売上・収益の拡大
- 金融系顧客の営業拠点・センター統廃合に伴う大型案件の獲得
- ERP導入支援・保守の伸長
- 医療機器メーカー向け営業代行サービスが拡大

－ マイナス要因 －

- 景気後退によるシステム開発案件の縮小や凍結、受注単価の値下げ要求等
- ソフトウェアベンダー向け物流業務、金型商社向け営業支援業務の終了
- シンカ(連結子会社)の、のれん代一括償却による減損(特別損失)
- ソフトウェア資産の除却(特別損失)
- 小田原本店ビルの拡張に伴う臨時償却(特別損失)

2009年3月期 主要な特別損失

連結では単体のシンカ株式評価損とのれん減損額を入替え

(単位:百万円, %)

表示科目	内容	計上額
単体		
固定資産除却損	ソフトウェアの除却・開発中止	141
固定資産臨時償却費	小田原本店ビル建替えに伴う臨時償却	73
関係会社株式評価損	シンカ子会社株式評価損	286
投資有価証券評価損	市場価格下落による評価損	117
会員権評価損	市場価格下落による評価損	5
事業再編損失	物流業務 倉庫閉鎖に伴う廃棄及び移転費用	5
貸倒引当金繰入額	株式売却代金の未回収発生に伴う引当積み増し	7
役員退職慰労金		10
単体計上額合計		651
連結特損調整		
関係会社株式評価損	シンカ子会社株式評価損戻入	-286
減損損失	シンカのれん減損	238
連結計上額合計		604

2009年3月期 セグメント別概況: 連結

売上高

ITサービス

ITS

IT支援(41%)

利益

- ・売上高 62億56百万円
- ・粗利 16億67百万円
- ・粗利益率 26.6%

対前年比較

売上高+ 3百万円(+ 0.1%)
粗利 + 20百万円(+ 1.3%)

- ・CT ERPパッケージ導入支援・保守業務の伸長
- ・CT 医療系ITベンダー向けサーバー運用業務の受託
- ・CT システム開発案件の縮小、凍結、単価引下げ等による影響

マーケティング
サポートサービス

MSS

営業支援(36%)

夢

- ・売上高 54億49百万円
- ・粗利 15億56百万円
- ・粗利益率 28.6%

対前年比較

売上高▲1億69百万円(- 3.0%)
粗利 +2億88百万円(+22.7%)

- ・CT 医療機器製造販売会社向け営業支援業務の伸長
- ・SK グループ参画による売上高の底上げ
- ・CT ソフトウェアベンダー向け物流業務終了
- ・CT 金型商社向け営業支援業務終了

データマネジメント
サービス

DMS

業務支援(23%)

価値

- ・売上高 34億90百万円
- ・粗利 6億80百万円
- ・粗利益率 19.5%

対前年比較

売上高+5億33百万円(+18.0%)
粗利 + 39百万円(+ 6.2%)

- ・CT 既存金融系顧客の営業拠点・センター統廃合に伴う大型案件の獲得
- ・CT 業務代行サービス伸長

売上増減要因

2010年3月期 ビジネス戦略

事業環境と顧客動向

事業環境

- ・企業収益の悪化により、IT投資予算の急回復は当面望めない
- ・価格競争の激化
- ・さらなる景気悪化の可能性

顧客動向

- ・既存ベンダーの見直し
- ・事業構造改革の推進
- ・品質を維持しながら値頃感のある提案重視

ピンチを成功へのチャンスへ！

- － 新規顧客ビジネス参入のチャンス
- － アウトソーシングビジネスの可能性拡大
- － コムテックのビジネスモデルがフィット

今年是我慢の年。来期に向けた、種まき仕込みの年。

第34期重点施策

1. 営業力強化

2. 構造改革

3. 新規事業展開

4. 財務報告に係る内部統制システムの構築・運用

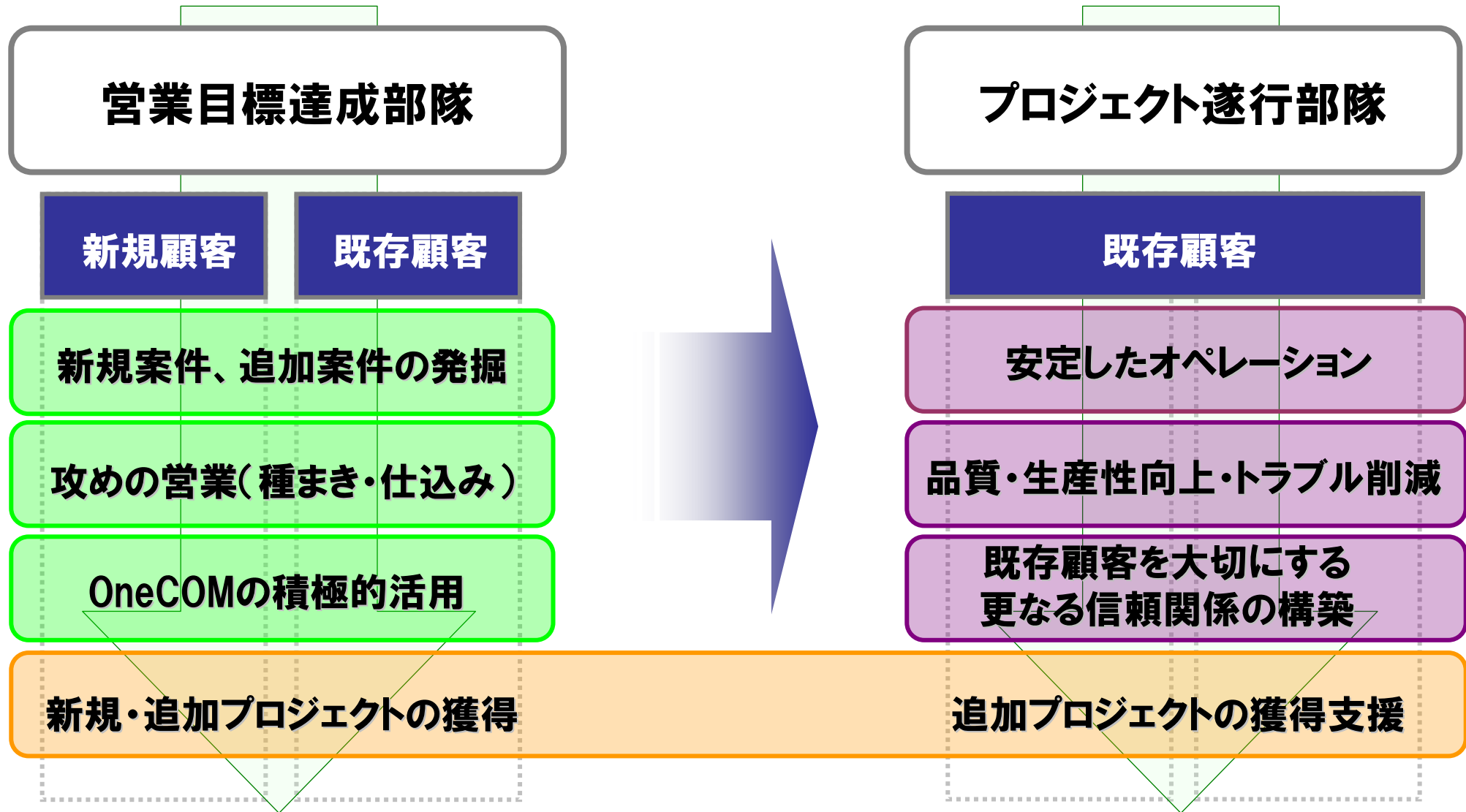
1. 営業力強化

(1) プロジェクト遂行部隊と営業目標達成部隊との役割の明確化

(2) OneCOMテレマーケティングの積極的推進

(3) 景気に左右されない業種・業態へのアプローチ

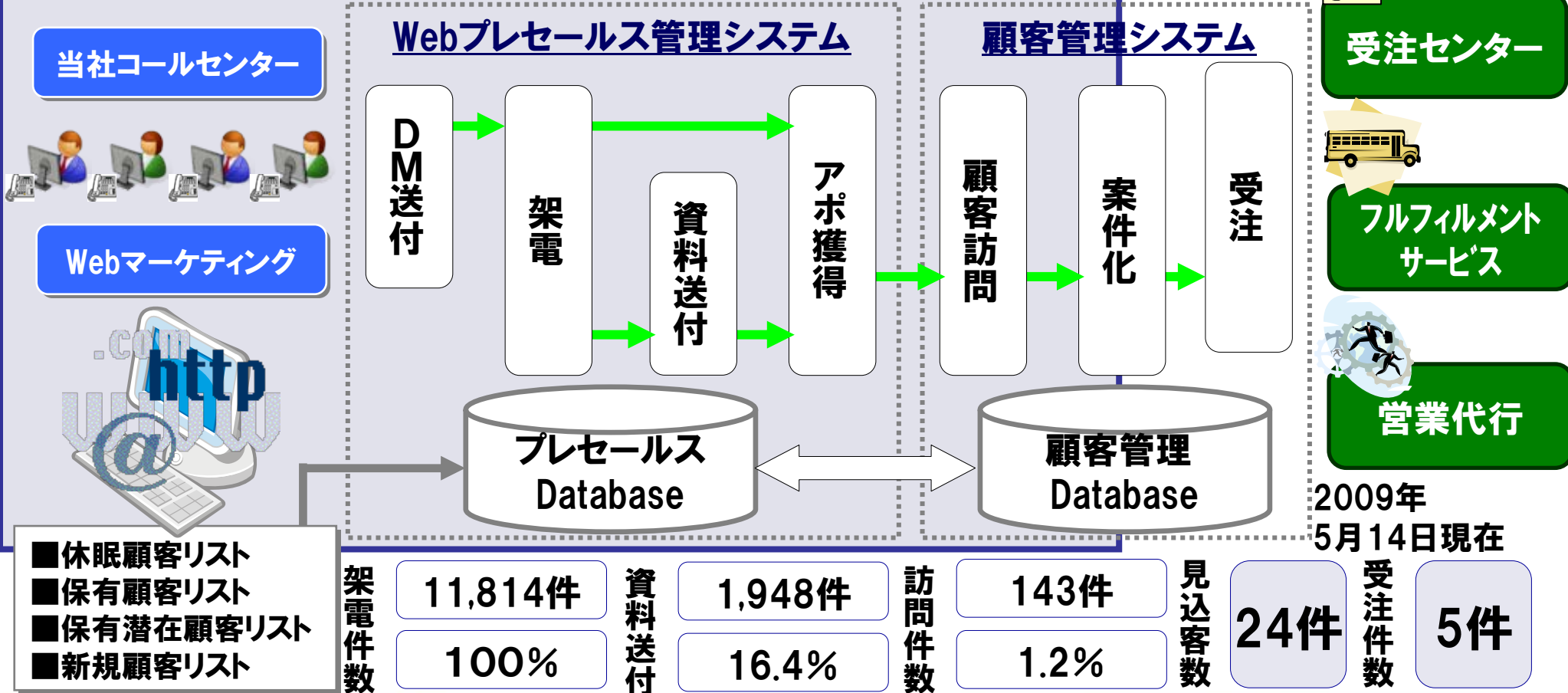
(1) 役割の明確化



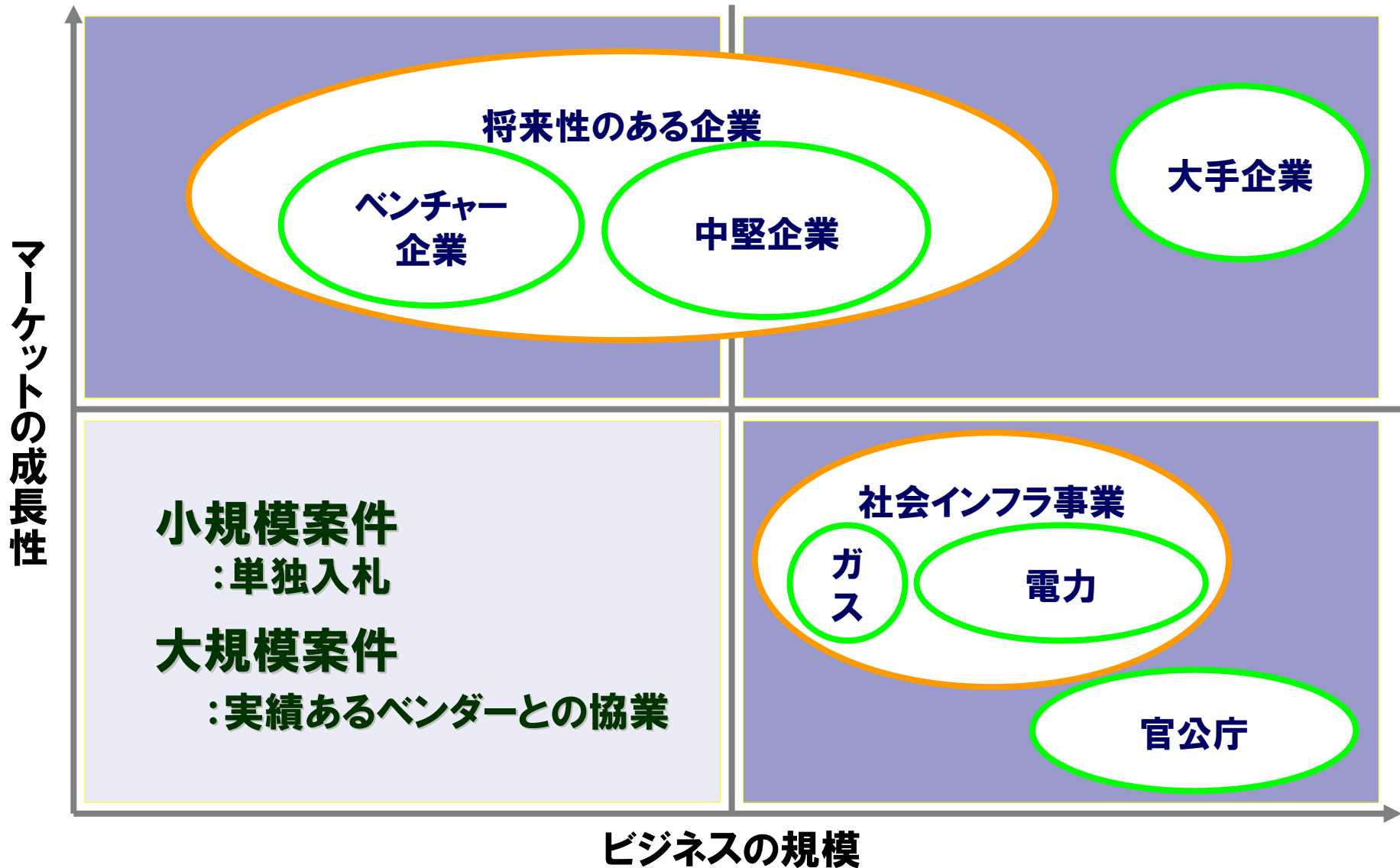
(2) OneCOMテレマーケティングの積極的推進

- ・潜在顧客の発掘(= ニーズの顕在化)
- ・既存施設の活用(中野・川口・小田原にあるコールセンターを利用)
- ・ホームページを利用したWebマーケティングとテレマーケティングの融合

OneCOM(=OneCOMTEC) 2009年2月より本格稼働



(3) 景気に左右されない業種・業態にアプローチ







2. 構造改革の実施(体質改善)

販売管理費現在(2009.4) 19.7% → 目標 18.5%

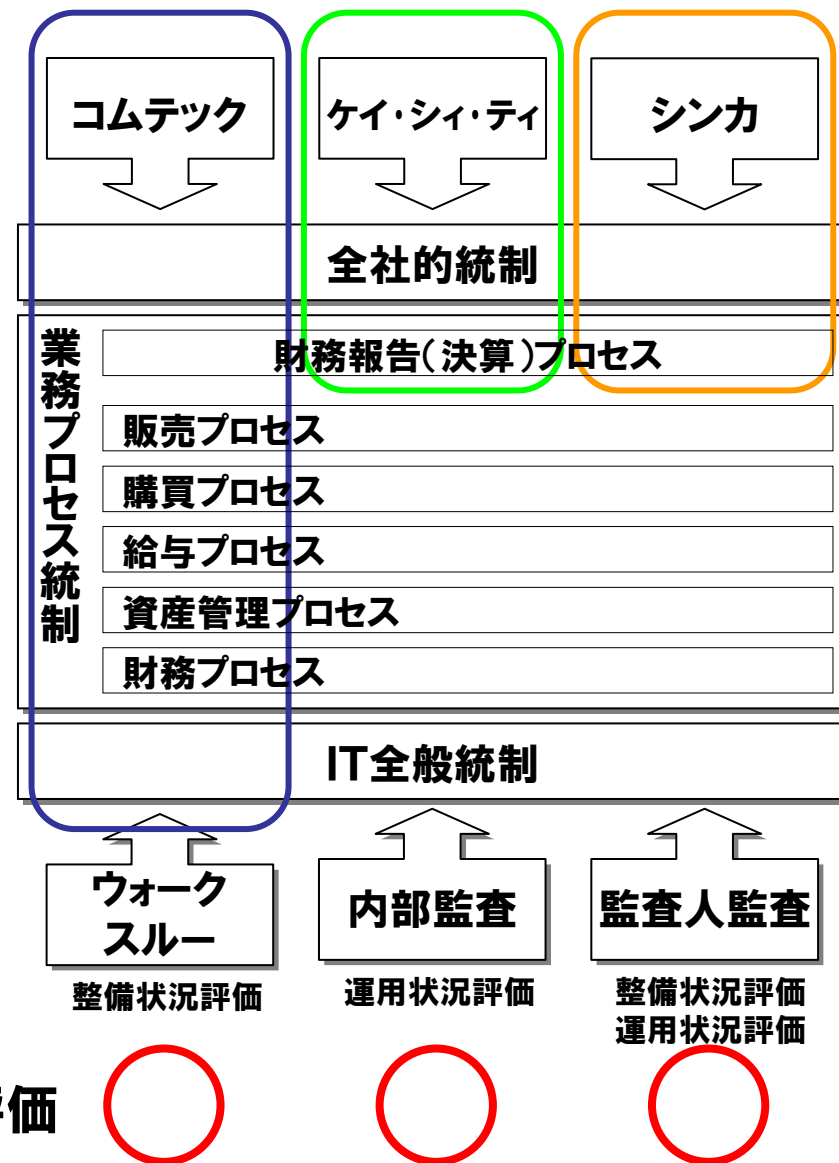
- **拠点統合** : グループ全体の拠点最適配置
- **新人事制度の採用** : 適正な人件費の確保
- **不採算Job・不採算部門の整理・統合**
- **経費管理の徹底** : 採用費、通信費、出張旅費・交通費等
- **内部統制システム構築・運用** : 業務の可視化とモニタリングの徹底

3. 新規事業の展開状況

新規事業／内容		状況／効果
シンカ社 連結会社	<p>新卒／中途採用 活動支援(e-fit)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> - 対前年 売上高 32期 966百万円 → 33期 1,245百万円 (129%) - 不況による採用減少 - リクルーティング市場の縮小
シナジー社 営業譲渡	<p>勤怠管理システム (スタッフマスターFX)</p>  <p>社員証発行システム (クイックカード)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> - 対前年 売上高 32期 6,950千円 → 33期 52,800千円 (750%) - 専任営業部隊(営業開発室)でのビジネス展開 - 大手住宅メーカーのグループ会社横展開開始
コムネクスト社 設立 連結子会社	<p>新生産管理モデルの設計支援及び開発</p> 	<ul style="list-style-type: none"> - 自動車・電気を中心とした深刻なメーカー不況 - 大手タイヤメーカーサプライチェーンの設計開発スタート - 住宅設備メーカーの生産管理システム構築スタート

4. 財務報告に係る内部統制システムの構築・運用

1. 内部統制システム構築の基本方針に関する決議
 …2006年05月11日
2. 財務報告に係る内部統制システム構築
 仕組作り、規程文書作成・変更、管理文書作成・変更
 …2007年04月01日～ 2008年09月31日
3. 財務報告に係る内部統制システムの運用
 …2008年04月01日～開始
4. **ウォークスルーの実施**
業務プロセスについて整備状況の評価を行い、重大な欠陥がないことを確認した。
5. **内部監査の実施**
全社的統制、業務プロセス統制、IT全般統制について整備状況、運用状況につき評価を行い、重大な欠陥がないことを確認した。
6. **監査人監査の実施**
内部監査の結果と独自のフォロー監査にて、現段階での評価としては、重大な欠陥がないとの適正意見を頂いている。



2010年3月期 通期業績見通し

(単位:百万円, %)

<連結>	通期		前期比
	中間期		
売上高	6,540	13,530	▲11.0%
営業利益	190	630	▲13.1%
経常利益	170	590	▲16.6%
当期利益	55	285	—

<単体>	通期		前期比
	中間期		
売上高	5,770	11,700	▲10.6%
営業利益	220	570	▲16.1%
経常利益	200	530	▲20.6%
当期利益	80	255	—

株主様への還元① ～配当政策・選択肢の拡大～

1. 配当政策について

	08年3月期			09年3月期(予定)			10年3月期(予定)		
	中間	期末	計	中間	期末	計	中間	期末	計
普通配当	7円	18円	27円	7円	20円	27円	7円	13円	20円
記念配当	—	2円		—	—		—	—	
配当性向	38.2%			—			39.4%		

※事業環境等を勘案し、1株当たり中間配当金を7円、 期末配当を13円(予定)に変更する。

2. 単元未満株式買増制度導入について

株主様の便宜をお図りするため、「単元未満株式の買増制度」を導入いたします。これにより、単元未満株式を保有の株主様が、その単元未満株式の数と併せて単元株式数(100株)となる数の株式を買増しできることとなります。

株主様への還元② ～株主優待制度～

<従来の優待制度>

2,000株以上保有の株主様に対して
:3,000円相当の観葉植物贈呈



<当期より追加された優待制度>

3年以上保有の株主様に対して

- 1,000株以上5,000株未満保有の場合
:4,000円相当のフラワーギフト贈呈
- 5,000株以上保有の場合
:5,000円相当のフラワーギフト贈呈



本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

したがって、実際の業績等は、業況の変化等により本資料の予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。